平成 28年度 事業報告書

28年 4月 1日 から29年 3月31日まで

ＮＰＯ法人　日田移住サポートセンター

1　事業の成果　　（　）内は平成27年度

(1)　物件問合せ件数　　1,057件（478件）　　1,057件のうち担当課132件

28年度 ①大分 625 ②福岡 299 ③熊本 34 ④鹿児島 22 ⑤京都・埼玉 14

27年度 （①大分 188 ②福岡 167 ③茨城 24 ④鹿児島 22 ⑤長崎 21）

(2)　新規物件登録数　　49件（34件）

28年度 ①旧市内 32 ②天瀬町 9 ③上津江町 2 ④中津江村 2

〃 ⑤大山町 4　　＊別荘タイプ5件

27年度 （①旧市内 17 ②天瀬町 15 ③上津江町 2）

＊別荘タイプ9件

(3)　空き家物件の案内数　　149件　　（106件）

(4)　移住者成約件数　　4件　市内5件　　（7件）

(5)　移住者数　　11名　市内13件　　（13名）

(6)　空き家情報利用申請者　　129名　　（35名）

(7)　走行距離（ｋｍ）　　5,072　　（4,647）

特定非営利活動に係る事業

2　委託業務の目的

(1)　市内にある空き家情報を整理・発信し、空き家の活用を通じて移住・定住を促進し、地域の振興を図ることを目的とする。

(2)　委託業務の内容

◆業務内容

・空き家物件の現地調査及び聞き取り調査
・空き家物件の調査票作成
・ひた暮らし推進室への調査票及び写真データ提出
・移住希望者からの問合せ対応及び物件案内の連絡調整・同行
・地域受入地域おける地域案内人との連絡調整
・物件取得、改修等のアドバイス
・空き家情報の提供

＊業務については、書類として記録・保存する。

◆実施方法

NPO法人日田移住サポートセンターが空き家バンクの窓口となり、
利用登録者に空き家の情報提供を行う。
現地調査については、NPO法人日田移住サポートセンターが行い、不動産業者が行う
物件案内については同行し、必要に応じて地域の情報提供を行う。

(3)　委託業務の実施体制

業務の実施に当たっては、日田市企画振興部ひた暮らし推進課と連帯して取り組む。

(4)　委託業務の実施期間　　平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(5)　28年度約委託料　　￥　2,334,000

(6)　ＮＰＯ法人会員数　　21名及び事務局

（法第２８条第１項関係様式例）

２８年度　緊急雇用空き家情報収集・発信業務
会計収支計算書

２８年　４月　１日　から　２９年　３月　３１日まで

日田移住サポートセンター

科目	金額（単位：円）		
（資金収支の部）			
Ⅰ　経常収入の部			
１　会費・入会金			
会費収入	1,418,000		
２　事業収入			
空き家情報収集・発信事業収入	1,750,500		
パートナー制度事業	0		
運営活動費収入	239,700		
受取利息	61		
経常収入合計	3,408,261		3,408,261
Ⅱ　経常支出の部			
１　人件費	1,240,000	1,240,000	1,240,000
２　管理費			
運営管理費	600,000		
NPO法人運営活動費	468,320		
通信費	145,399		
空き家活用講演会費	212,010		
事務所備品	160,966		
雑費	113,094		
			1,699,789
経常支出合計			2,939,789
経常収支差額			
Ⅲ　その他資金収入の部			
その他資金収入合計			
Ⅳ　その他資金支出の部			
その他資金支出合計			
当期収支差額			468,472
前期繰越収支差額			2,250,469
次期繰越収支差額			2,718,941

（正味財産増減の部）			
Ⅴ　正味財産増加の部			
1　資産増加額			
当期収支差額（再掲）			
2　負債減少額			
増加額合計			468,472
Ⅵ　正味財産減少の部			
1　資産減少額			
当期収支差額（再掲）			
（マイナスの場合）			
・・・・			
2　負債増加額			
・・・・・			
減少額合計			
当期正味財産増加額（減少額）			
前期繰越正味財産額			2,250,469
当期正味財産合計			2,718,941

＊　ＮＰＯ法人設立は２２年８月であるが２２年度４月からの継続事業のため期間は上記の通りとなる。

（備考）

1　①　　の部分には、特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。

2　定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出０円の収支計算書を作成する。

3　その他の事業から収益が生じた場合は、その他の事業会計収支計算書及び特定非営利活動に係る事業会計収支計算書について、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計への繰入が明らかになるような科目を追加する。

4　「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「○○事業費」（注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。）等が挙げられる。

5　特に、支出規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。この点については「「ＮＰＯ法の運用方針」について」を参照のこと。

（法第２８条第１項関係様式例、報告式）

２８年度　緊急雇用空き家情報収集・発信業務

会計貸借対照表

２９年　３月　３１日現在

日田移住サポートセンター

科　　目	金額（単位：円）		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現　　金	0		
普通預金 大分銀行日田支店	2,718,941		
流動資産合計		2,718,941	
2　固定資産			
固定資産合計			0
資産合計			2,718,941
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			0
流動負債合計			0
2　固定負債			
固定負債合計			
負債合計			0
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産			2,250,469
当期正味財産増加額（減少額）			468,472
正味財産合計			2,718,941
負債及び正味財産合計			2,718,941

（備考）

1　　①　　の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。

2　全事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

（法第28条第1項「前年事業年度の財政目録」）

平成28年度財産目録

平成29年3月31現在

特定非営利活動法人日田移住サポートセンター

（単位：円）

科目	金額		
i　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金			
大分銀行日田支店普通預金	2,718,941		
未収金			
事業未収金			
流動資産合計		2,718,941	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台			
応接セット			
歴史的資料			
有形固定資産計			
(2)無形固定資産			
ソフトウエア			
財政ソフト			
無形固定資産計			
(3)投資その他の資産			
敷金			
特定資産			
銀行定期預金			
投資その他の資産計			
固定資産合計	0		2,718,941
資産合計			
ii　負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
預り金			
源泉所得税預り金			
流動負債合計	0		
2. 固定負債			
長期借入金			
銀行借入金			
固定負債合計			
負債合計			0
正味財産			2,718,941